

# 国債から見える 「日本」の国力…その1

自由主義、資本主義経済の国に生きる私たちにとって、経済力は大事です。

まずお金、お金がないと何事も始まりません。

しかし、悪い事やズルイ事をして「お金儲け」をしても社会から容認されませんから、一時的に儲かったように見えても、拡大再生産にはつながりません。

「悪銭身につかず」というではありませんか。

悪い事やズルイ事をしての「お金儲け」は継続できないのですから、最初からやらないほうが賢明です。

正しい方法で「お金儲け」をするのが正解です。

もっとも簡単な「お金儲け」は「他人が嬉しく」なって「喜んでくれること」をすることです。

その『メニュー』に正札をつけて公開し、広く知らせておけば仕事は自然にやってきます。

ところで、学校で「お金儲け」についての科目や学科があったでしょうか？

小学校、中学校にありましたか。

高校、大学に《実践「お金儲け」講座》があればぜひ受講してみたいですね。



日本中の人々が全部「お金儲け上手」で「お金持ち」になれば日本の国力は今まで以上に強く、大きくなります。

世界貢献も、もっとしやすくなって世界中から賞賛されることでしょう。

そのためには、日本国の景気を上げて税収がどんどん上がるようにしなければなりません。

ある人が「財務省のプロパガンダ」を真に受けて、「増税して財政再建をしなければ孫の代まで借金を残すことになる。孫子（まご・こ）の代まで借金を先送りしていいはずがない。」とオカムリなのです。

「財務省のプロパガンダ」が正しいければ確かに、その通りなのですがプロパガンダは「ウソの宣伝」のこと。

財務省がウソをついているのですから、始末が悪いのです。

## 国債ってなんだろう

国の経済を理解する

国の経済を回すのに欠かせないもの。

国債は自分でも買える身近なもの。

国債を買ってみよう。

企業はお金を借りて運用します。

「企業の借金」。

国債は「政府の借金」と言われます。

「個人や企業の借金は無いほうが良い」が、「政府の借金はあったほうが良い」と言われます。

## 国を会社・企業と置き換えて考える。

事業のお金は個人が借りるのではなく、企業・会社が借りるものです。

企業や会社は借りたお金で設備投資をして商売を広げます。

設備投資は「セメント」、「鉄骨」、「新しい製造機械」の購入、「工場新設」と波及効果高く、国内でお金が回ります。

いろいろな企業が銀行からお金を借りて商売を広げるほど、経済は活性化してゆきます。

企業活動というものは銀行から借金をして商売をすることだから、銀行から融資を受けないでいる企業は非常識な企業

ということになります。

だから、経済全体を見渡して予測が可能となります。

◎設備投資が減れば企業活動が規模縮小しており、経済も小さくなっている。

◎設備投資が増えれば、企業活動が拡大し、経済は活性化している。

というような、実態が補足できるようになります。

全ての企業が「借金」をしなくなったら、経済は縮小するだけ、なのです。

## 政府の借金は「国債を発行する」こと。

■企業は「融資を受け」て経営をします。

■政府は「国債を発行して国家経営（運営）」をします。

間違えてはいけないのは、「政府の借金」と「個人の借金」との混同です。

混同すると「政府の借金」を「個人の借金」同様に悪い事と勘違いするからです。

その「勘違い」に付け込んで「財務省のズルイ役人達」が【プロパガンダ】「日本人は生まれたばかりの赤ちゃんからおじいちゃん・おばあちゃんまで国民1人あたり838万円の借金がある」と嘘（ウソ）を言う、のです。

常識で考えれば、お母さんのおなかにいた赤ちゃんがなぜ誰から借金ができるというのでしょうか。少子化の敵は財務省

ということになります。若いお父さんやお母さんは生まれたとたん借金取りから追いかけるのなら子供をもうけようと思わなくなるからです。違いますか？

なぜ財務省はウソをいうのでしょうか？

一言でいえば「増税」をしたいだけの「熱病」のようなものかもしれません。

財務省プロパガンダ(嘘)の『増税熱病』の目的は誰のため、何のための増税なのか？

ハッキリ言うと、増税の恩恵に与かるのはお役人の「天下り先」であり、財務省の官僚だけなのです。

だから、必要が無くても毎年増税を画策する。だから、どんな言いがかりをつけてでも東大法学部閥の沽券にかけてゴリ押ししてくる。

それなら、「これは増税病という熱病なのだから仕方がない」と諦めて「そう言う病気なのだ」と理解するほうが手っ取り早い。

国民側としては

**「財務省」⇒増税。「国民側」は増税⇒拒絶。条件反射で決めてしましましょう。**

相手は『増税熱病』に罹っている病人なのだから仕方ありません。



## 「嘘」の反対語が「真実」ならば、お金を借りているのは日本国政府

★「種明かし」をすれば、国民は1人当たり838万円の債権者。お金を貸している方で、借りている方ではありません。

★お金を借りているのは日本国政府です。日本国民は赤ちゃんからお年寄りまで日本国政府に838万円を貸し付けているのであり、お金を借りているのは日本国の政府です。

その事実を180度捻じ曲げて、財務省が「日本政府は」→「日本は」→「日本人は・・・」と、伝言ゲームのようにわざと間違えて、国民を騙して増税をしようとする財務省のプロパガンダ(うそ宣伝)なのです。

## どんな時に国債は発行されるのか

年間予算が決まる時期に「法人税」「所得税」「消費税」など政府のオサイフには国民の納める税金が入ってきます。





政府は国会の予算委員会で予算が成立、成立した予算はだいたい常に税収が足りない、ことになっています。そこで、足りない分を国債発行して補うことになります。

「税収が足りないのなら、家庭の主婦のように節約・倹約をすればよい」という考え方もあります。いわゆる「緊縮財政」です。

「緊縮財政」を採ると間違いなく景気は悪化します。

個人の倹約は美德ですが、政府の倹約



は美德ではありません。景気が悪くなるからです。

景気をよくするなら、「財政出動」。国内にお金がじゃぶじゃぶ出回るようにしなければなりません。その原資をどこから持ってくるのか？国債を発行して原資を調達するのです。

「予算を減らさず、国債も出さない」のなら予算に見合う税収を増やすしかなく**増税に次ぐ増税**ということになります。経済は瀕死の重傷です。

- ① 国債は借金だからダメ。
- ② 緊縮財政で景気が悪くなってもイイ。というのなら「どうぞ増税してください」ということなのです。

財務省のホームページには【歳出】『社会保障』『公共事業』『防衛』『文教及び科学振興』とあり、その中に『国債費』も振り分けられています。

「国債費」は過去に国債を発行して借金をしてきたお金の返済や金利のこと。【歳出】は私たち国民の生活に大きく関係しています。

【歳入】は税金と公債金に分かれていて、歳入の公債金にはわざわざ《将来世代の負担》と嫌味な書き方をしています。

「公債金」の意味は「国民から収められる税金だけでは足りません。だから、これだけの額の国債を発行します。」ということですが、わざわざ《将来世代の負担》と嫌味な書き方をしているのは財務官僚が「国債は悪です。国債を発行している日本は財政難です」と財務省がイメージ操作をしたいからです。早い話、「財政難だから増税をしませんか？」との方

向付けのためにズル賢く財務省のホームページに《将来世代の負担》と書き込んでいるのです。

しかし、財政は「資産の部」と「負債の部」のバランスを見ないと正しい判断はできません。負債の部だけを見て「日本はデフォルトするしかない」と騒ぎ、「財政危機」だから増税すべきだ、とプロパガンダを吹きまくるのが財務官僚です。

民間の企業会計ではバランスシート、貸借対照表を見るのはあたり前の事です。ところが、東京大学法学部を優秀な成績で卒業し、財務省のエリート官僚、中でもキャリア組といわれるお役人が「増税しないと日本が破産する」と馬鹿なことを言うのです。

## 政府の歳出と歳入

(平成28年度一般会計予算の概要)

